

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	構造改革特別区域計画の認定等に必要経費			担当部局庁	地方創生推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局	参事官 田中 誠也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	構造改革特別区域法 第4条第1項及び第8項			関係する計画、通知等	構造改革特別区域基本方針				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	構造改革特区制度は、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し、又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて特定の事業を実施することにより、経済社会の構造計画を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づき地方公共団体が作成する構造改革特別区域計画の認定を行う。 また特区において実施される規制の特例措置の評価に当たって、評価・調査委員会は、規制の特例措置を全国展開することによる効果、地域性が強い規制の特例措置かどうか等について、独自の調査を行うものとされており、具体的なデータ等の収集、関係者からの意見聴取、現地調査等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25	25	13	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	25	25	13	12	12		
	執行額	23	25	2.5					
	執行率(%)	92%	100%	19%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	100%	19%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	7	6	-					
	委員手当	2	2						
	庁費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	0.7	0.7						
	計	12	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	29年度
	構造改革特区計画の認定	構造改革特区計画の認定 件数	成果実績	件	23	23	22	-	-
			目標値	件	22	25	24	-	23
達成度			%	100	92	92	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	○認定件数 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kouzou2/ninteisinsei.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
							活動見込	活動見込	
	認定申請期間前の事前相談受付件数	活動実績	件	46	49	50	-	-	
	当初見込み	件	45	47	48	50	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/認定件数	単位当たり コスト	円	1,021,227	1,078,251	113,183	539,695		
	計算式	円/件	23,488,211/23	24,799,772/23	2,490,025/22	12,413,000/23			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	4. 地域活性化の推進							
	施策	⑦構造改革特区計画の認定							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		実績値	件	23	23	22	-	-	
	構造改革特区計画の認定件数	目標値	件	22	25	24	-	23	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域での説明会の開催及び各地域の取組の現地視察 ・広報用パンフ、成果事業例集など印刷物を作成する。 ・規制の特例措置を活用した構造改革の取り組みを進め、地域活性化の推進を図るとともに、各地域での取り組み状況の把握及び現地調査を通じて特区制度の適切な実施に努める。 									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業目的である地域の活性化等は喫緊の課題であり、社会のニーズを反映したものとなっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当制度は、全国的な国の規制について、各省庁と調整の上で、地域を限定して緩和するものであることから、地方自治体等に委任できる性格のものではない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当制度は、地域の自発性を最大限尊重し、その特性に応じた規制の特例措置を適用し事業展開するものであり、地域の活性化等に必要かつ適切である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、公募等により適正な選定となるように努めている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場価格調査等により単位あたりのコスト等の水準が妥当なものになるように努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主な使途は非常勤職員の賃金や自動車借料、什器や郵送等事務費であり、認定等の実施に際して最低限必要なものとなっている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の効率的な実施を図りつつ、適正な執行に努めたため。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	構造改革特区の認定に当たっては、認定申請マニュアルを作成したり、認定申請に係る事前相談期間を設ける等して、業務の効率化に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の設定に当たっては、近年の実績等を踏まえて設定している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当制度は、規制緩和について、地域を限定して推進し、これを突破口として全国展開を目指す唯一の施策であるため、他の手段、方法は考えられない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み数とほぼ同数となっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	近年は目標の7割を超える活動実績となっている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	所管府省名	事業番号							事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特別区域計画により、地域の特性に応じた規制を認めるという規制の特例措置が講じられ、地域の活性化が一定程度図られ、経済的・社会的効果が表れている。 ・職員旅費については、当該制度を活用した事業が適正に運用されているか等実施状況を確認するために、効率的に現地調査を行うなど、引き続き予算の適正な執行に努める。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き予算の効率的な執行に努める。 							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業において、確実に内容を精査して、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に反映させる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	42	平成23年度	41	平成24年度	46		
平成25年度	26	平成26年度	28	平成27年度	25		
平成28年度	27						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



